

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	会計室	予算科目 款-項-目(事業)	
事業名	会計事務、公金運用事務、備品・消耗品管理事務		

■基礎情報

目的	適正な公金の出納、管理及び物品の出納事務を行うことを目的とする。		
事務内容	・ 公金の出納 ・ 公金の管理・運用 ・ 各種出納調書の審査		・ 在庫消耗品（事務用品等）の出納 ・ 備品の異動等の管理
現在における経過又は課題	① 確実かつ有利な公金運用 ② 出納担当者としての意識高揚 ③ 金融機関からの振込手数料、振込組戻手数料、インターネットバンキング利用手数料の費用負担の要望による支出の発生 ④ 下水道企業会計の運用開始		
令和 5 年度の目標又は改善策	① 安全・効率的な資金運用を図る。 ② 厳正な出納事務の遂行（法令等に基づいた適正性の確保、振込組戻件数の削減） ③ 振込手数料について、支出件数を減らすために、財務会計システムの改修を実施する。 また、金融機関及び近隣市町から情報収集を行い、支出抑制の他の方法を探す。 ④ 厳正な下水道企業会計の出納事務の遂行		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	財政調整基金を活用しつつ、安全・効率的な資金運用を図る。手数料等の検討を行う。					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	振込組戻件数の削減、手数料の支出の抑制を目指す。
R7 年度	振込組戻件数の削減、手数料の支出の抑制を目指す。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
通年	①公金運用 現在は大口定期での運用を行っている。公金の入出金や各種基金の積立及び取崩しの計画等を把握し、歳計現金の減少する時期を考慮した、預入期間の定期預金で一括運用を行い、有利な運用を図る。 また、金融機関や証券会社等が開催する「資金運用研修」や「基礎研修」等に参加し、債権に関する情報や経済金融情報を取得し、より確実に有利な方法による公金運用についての知識を得る。
通年	②出納事務の適正、効率化 コスト意識の高揚を図るとともに法令等の遵守・適正化を厳正にチェックする。 予算科目及び口座情報の誤り等がないよう確認するとともに、担当課でのチェックを引き続きお願いする。
7月～ 3月	③支出の抑制 振込手数料について、同一支払日及び、同一の債権者での、伝票が複数ある場合、債権者登録番号で振込データの名寄せを行うことにより支払件数を減らすことが可能となる。そのための財務会計システムの改修を行う。 また、支出の抑制方法について金融機関、四市二町会計事務研究会等で情報収集を行い、さまざまな方法を探る。
通年	④下水道企業会計の出納事務 建設課と連携し、法令等に基づく厳正な出納事務を行う。

■目標又は改善策に対する取組内容

① 公金運用について、各種基金を一括して大口定期及び一部基金の債券による運用を行った。 ② 組戻（エラー）の発生件数の多い担当課及び原因を調べ、担当課に対して原因調査及びエラー対策の指導を行いエラー削減に努めた。 ③ 債権者情報5項目（銀行名、支店番号、口座番号、依頼人名、取扱種別）による振込データの名寄せを、財務会計システム契約内のパッケージによるシステム修正にて行った。 ④ 建設課との連携の下、適正な出納事務を実施し、毎月の例月出納検査に諮った。

■評価

① 公金運用については、大口定期による運用を入札により高い利率の獲得をめざした結果、運用益が427,842円から541,589円と前年度から113,747円の増額となった。債券による運用益は令和6年4月より発生する。 ② 組戻（エラー）の支払方法は担当課払いが多く、口座名義人や口座番号の記載誤りによるものが主な原因であったことが判明し、12月に2課に対して原因調査及び指導を実施することが出来た。 ③ 令和6年4月から債権者の名寄せによる振込件数の削減が可能になった。令和6年10月からの振込手数料有料化の対策を事前に実施する事が出来た。 ④ 建設課と連携し法令等に基づく出納事務を行う事が出来た。
--